

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進			
主な取組	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援)	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	設備機器の省エネ改修に係る補助					→	県
担当部課	環境部環境再生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	169,017	167,567	観光施設に対して、省エネルギー設備等の導入支援を行った。15施設の補助を予定していたところ、実績値は19施設であった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			15施設	19施設 (うち省エネ改修19施設)
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			2,623トン	1,601トン(28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力等使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成28年度においては、補助件数は計画値をはるかに上回ったが、二酸化炭素排出削減量は計画値を下回り、二酸化炭素排出削減量が1,601トンにとどまったため、やや遅れの判断とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成28年度で事業終了 平成29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。	①関係団体への周知依頼に加え、沖縄観光コンベンションビューローの賛助会員向け総会や、産業振興公社の会員向けに、補助金説明を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO ₂ (20年度)	279万t-CO ₂ (26年度)	283万t-CO ₂ (27年度)	34万t-CO ₂	265百万t-CO ₂ (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)累計	3,508トン (26年)	4,291トン (27年)	5,892トン (28年)	↗	—
状況説明	成果指標である民生業務部門における二酸化炭素排出量については、現状値279万t-CO ₂ と34万t-CO ₂ 改善され、目標値についても達成する見込みである。 本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取組を強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を実施した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的・複合的な環境対策は、地域によって取組のバラつきがみられる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定である。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進			
主な取組	観光施設等の総合的エコ化促進事業	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	15施設 補助件数				→			
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助							
	モデル事業 として平和 祈念公園内 に循環電動 バスを整備					→	県	
担当部課	環境部環境再生課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	169,017	167,567	観光施設に対して、省エネルギー設備等の導入支援を行った。15施設の補助を予定していたところ、実績値は19施設であった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			15施設	19施設 (うち省エネ改修19施設)
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			2,623トン	1,601トン(28年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力等使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成28年度においては、補助件数は計画値をはるかに上回ったが、二酸化炭素排出削減量は計画値を下回り、二酸化炭素排出削減量が1,601トンにとどまったため、やや遅れの判断とした。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成28年度で事業終了 平成29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。	①関係団体への周知依頼に加え、沖縄観光コンベンションビューローの賛助会員向け総会や、産業振興公社の会員向けに、補助金説明を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO ₂ (20年度)	279万t-CO ₂ (26年度)	283万t-CO ₂ (27年度)	34万t-CO ₂	265百万t-CO ₂ (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)累計	3,508トン (26年)	4,291トン (27年)	5,892トン (28年)	↗	—
状況説明	成果指標である民生業務部門における二酸化炭素排出量については、現状値279万t-CO ₂ と34万t-CO ₂ 改善され、目標値についても達成する見込みである。 本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取組を強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的・複合的な環境対策は、地域によって取組のバラつきがみられる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定である。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進			
主な取組	地球温暖化防止対策	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		省エネ設備導入補助				→	県
担当部課	環境部環境再生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	169,017	167,567	観光施設に対して、省エネルギー設備等の導入支援を行った。15施設の補助を予定していたところ、実績値は19施設であった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			15施設	19施設 (うち省エネ改修19施設)
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			2,623トン	1,601トン(28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力等使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成28年度においては、補助件数は計画値をはるかに上回ったが、二酸化炭素排出削減量は計画値を下回り、二酸化炭素排出削減量が1,601トンにとどまったため、やや遅れの判断とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成28年度で事業終了 平成29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。	①関係団体への周知依頼に加え、沖縄観光コンベンションビューローの賛助会員向け総会や、産業振興公社の会員向けに、補助金説明を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO ₂ (20年度)	279万t-CO ₂ (26年度)	283万t-CO ₂ (27年度)	34万t-CO ₂	265百万t-CO ₂ (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)累計	3,508トン (26年)	4,291トン (27年)	5,892トン (28年)	↗	—
状況説明	成果指標である民生業務部門における二酸化炭素排出量については、現状値279万t-CO ₂ と34万t-CO ₂ 改善され、目標値についても達成する見込みである。				
	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取組を強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を実施した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的・複合的な環境対策は、地域によって取組のバラつきがみられる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定である。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○再生可能エネルギーの導入			
主な取組	地球温暖化防止対策	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数				→	→	県
	太陽光発電・太陽熱導入補助						
担当部課	環境部環境再生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	169,017	167,567	観光施設に対して、省エネルギー設備等の導入支援を行った。15施設の補助を予定していたところ、実績値は19施設であった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			15施設	19施設 (うち省エネ改修19施設)
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			2,623トン	1,601トン(28年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力等使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成28年度においては、補助件数は計画値をはるかに上回ったが、二酸化炭素排出削減量は計画値を下回り、二酸化炭素排出削減量が1,601トンにとどまったため、やや遅れの判断とした。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成28年度で事業終了 平成29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。	①関係団体への周知依頼に加え、沖縄観光コンベンションビューローの賛助会員向け総会や、産業振興公社の会員向けに、補助金説明を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO ₂ (20年度)	279万t-CO ₂ (26年度)	283万t-CO ₂ (27年度)	34万t-CO ₂	265百万t-CO ₂ (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)累計	3,508トン (26年)	4,291トン (27年)	5,892トン (28年)	↗	—
状況説明	成果指標である民生業務部門における二酸化炭素排出量については、現状値279万t-CO ₂ と34万t-CO ₂ 改善され、目標値についても達成する見込みである。 本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取組を強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的・複合的な環境対策は、地域によって取組のバラつきがみられる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定である。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○再生可能エネルギーの導入			
主な取組	県内の避難所や防災拠点等に太陽光等の再生可能エネルギー等の導入を支援 (沖縄県再生可能エネルギー等導入推進事業)	実施計画 記載頁	35	
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「災害に強く、環境負荷の小さい地域づくり」を推進することを目的として、市町村が行う防災拠点や避難所等への太陽光発電装置や蓄電池等再生可能エネルギー導入に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				30施設 導入支援施 設数	→		県
担当部課	環境部環境再生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業	593,133 (318,424)	564,318 (310,280)	平成28年度は22施設へ導入した。平成28年度末までの累計導入計画値30施設に対し、31施設となった。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
導入施設数			21施設 (累計30施設)	22施設 (累計31施設)
二酸化炭素排出量の削減(沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業分)			163.3t-CO2	169.2t-CO2
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は21施設への導入完了を目標としていたところ、22施設への導入が完了したことから、順調と判断した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	H28年度で事業終了	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事業実施希望施設への現場確認及び選定を行う外部委員会の開催を年度当初に行う。	①4月中に調査・委員会開催を実施し、早期の交付決定を行った。
②導入市町村における点灯セレモニーの開催や避難訓練の実施等を通して地域住民への周知を図るとともに、マスコミへの情報提供等事業のPRを行	②点灯セレモニーを2件開催した他、各市町村広報誌等による住民への周知を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO ₂ (20年度)	279万t-CO ₂ (26年度)	283万t-CO ₂ (27年度)	34万t-CO ₂	265百万t-CO ₂ (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減(沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業分累計)	—	—	253.2t-CO ₂ (28年)	—	—
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による再生可能エネルギー設備等の導入を支援した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末時点での基金残額は環境省へ返還する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 各離島における沖縄電力への太陽光発電接続可能量に上限があるため、その動向を逐次確認しておく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 導入された施設においては、市町村と連携して地域住民への周知を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 導入市町村において、広報や避難訓練の実施等を通して地域住民への周知を図る。
